

平成30年度事業報告

高齢者のみならず全ての年代に係る課題である少子高齢化が進む今日、地域の活力を維持し人生100年時代を見据えた多様な生き方を可能とするためには、健康で働く意欲ある高齢者が、多様な生き方の中で、年齢に関わらず働くことのできる就業環境を整えることが、喫緊の課題となっている。

このような中、国では、「ニッポン一億総活躍プラン」を始め、主要政策プランに高齢者の就業促進を掲げ、高齢者に個々人の意欲・能力に応じ、「支えられる側」から「社会の支え手」としての活躍を期待している。

もとより、退職後も働く意欲のある高年齢者の受け皿となる県内の21シルバー人材センター（以下「センター」という。）では、会員に対して、地域社会に密着した業務を確保し、提供することで、会員と地域ニーズをつなぎ、会員の経済的な安定や生きがいの充実を図っている。また、会員が就業等を通じて、コミュニティの維持・発展、現役世代の支え手としても活躍している。

多くのセンターが設立から30年の活動を重ね、17,000余名の会員が活躍するセンターには、地域に根づいた活動、その使命や役割により、地域社会が寄せる期待は一層大きなものとなっている。

センター事業（以下「シルバー事業」という。）展開の背景となる県内の経済情勢を顧みると、設備投資は増加し、個人消費も底堅く推移しており、一昨年（平成29年）の10月以降19か月連続で「緩やかに拡大している。」旨の判断がなされている。（日銀松本支店 平成31年4月公表）

また、雇用情勢は、有効求人倍率が1.64倍（平成31年2月分）となるなど「一層堅調に推移している。」と27か月連続最上級の判断が示されている（長野労働局 平成31年3月発表）。有効求人倍率が高水準で推移している。

一方で、平成30年度に県内のハローワークへ新規に求職申込みを行った65歳以上の高齢者に限ってみると、就職を希望した高齢者の概ね8割程度が就職に結びつかず（H30年度 長野労働局資料）、他の年齢層に比べ厳しい状況にある。

このような社会、経済情勢の中、平成30年度連合会では、引続き、会員が経験や技能を活かし、就業を通じて地域社会で活躍できるプラットフォーム（高齢者に就業を提供する社会システム）としての魅力あるセンターの実現を目指し、「安全就業の実践と適正就業の推進」、「会員の拡大と就業機会の拡大」、「派遣事業の健全な推進」など5つの重点項目を掲げ、県内21センターはもとより関係機関と連携を図り、諸事業の推進に努めた。

本県シルバー事業の平成30年度実績を見ると、契約金額は、請負分野では減少したものの、派遣事業の続伸により93億53百万円（対前年度比50百万円、0.5%増）と微増となった。一方、会員数は、17,336人（対前年度比▲7人、0.04%減）と減少幅は僅かとなったものの、平成21年度をピークに9年連続の減少となり、減少傾向に歯止めをかけるまでには至らなかった。

当連合会では、各センターとの連携のもと、シルバー事業の普及啓発・情報提供を始め、センター役職員の交流研修の実施、センターの事業運営に係る相談・指導、派遣事業の推進、安全・適正就業の推進及びセンターでの就業に必要な技能講習に積極的に取り組み、シルバー事業の円滑な推進、その支援に努めた。

設立20周年記念事業については、当連合会が平成10年9月に設立されてから、20周年の節目に当たり、これまでの活動を今後活かすとともに、シルバー事業の更なる飛躍・発展を目指し、その礎とするため20年に亘るシルバー事業活動の歩みを記す「記念誌」の発行や記念式典・記念講演を開催した。

次期中期計画の策定については、現行の「第2期中期計画」が最終年度となったことから、中期計画策定委員会を設置し、これまでの検証をもとに、2019年度を初年度とする今後5年間における基本目標と達成のための推進方策を明示した「第3期中期計画」を策定した。

この計画は、平成の30年を締め括り、新たな幕開けとなる新元号の時代に願いを託し、今後5年間、県内21センターと当連合会が連携し、シルバー事業を推進する指針となるものである。

本格実施4年目となる派遣事業については、就業分野の拡大、適正就業に取り組む中で、幅広い業務にわたり実績が積み上がり、伸び率は鈍化したものの、受注額が7億96百万円と大幅な増加となった。

また、派遣事業の運営に関する諸課題に対応するため協議、検討する派遣事業専門委員会においては、実務担当者によるワーキンググループで検討を重ね、検討委員会としてのセンターと連合会の役割分担について一定の方針が報告された。

安全就業の実践については、安全パトロールを全センターで実施、就業前ミーティングの徹底、安全就業推進リーダーの養成研修の充実など、危機意識を持ってセンターと一丸となって事故防止に取り組んだ結果、平成30年度の事故発生件数は191件と前年度より38件減少したものの、未だ多くの事故が発生しており、より実効ある取り組みが求められている。

高齢法第39条に基づく業務拡大については、1センター（1市2町）が知事指定を受け就業時間の緩和がされた。この他、会員・発注者ニーズを踏まえ、2センターが知事指定を得るため、県に要望書を提出した。

また、長野労働局から「高齢者活躍人材育成事業」を受託し、センターでの就業等を前提とした19技能講習を実施することで、会員の加入促進や就業機会の拡大を支援した。

関係機関との連携については、事務局長会議に長野労働局、長野県の担当者の出席を得て情報共有を図ったほか、長野労働局主催の高齢者就労促進連絡会議に出席し、会員拡大、就業拡大に向け、シルバー事業の紹介や、特に65歳以上でハローワークを活用した新規求職者のうち就職に結びつかない方々に、シルバー事業を紹介して頂くよう要請した。

平成30年度の個別の事業実施状況等は次のとおりである。

第1 法人の概況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

1 設立年月日

平成 10 年 9 月 25 日（平成 23 年 4 月 1 日、公益社団法人に名称変更）

2 定款に定める目的

連合会は、県下において定年退職者等の高年齢者（以下「高年齢者」という。）の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係るものの機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助するとともに、この活動を健全に発展させ、又は就業の促進に関連する講習会、面接会、その他これに関連する諸事業を行うことにより、これらの者の生きがいの充実、健康の増進、社会参加の推進を図ることにより、高年齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

公益目的事業

- (1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高年齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務若しくはその能力を活用して行う業務（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）第 39 条第 1 項の規定により長野県知事が指定する業種及び職種に限る。）に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高年齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。
- (3) 高年齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- (4) 高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供を行うこと。
- (5) 高年齢者の就業に関する調査研究を行うこと。
- (6) 高年齢者の就業に関する指導相談を行うこと。
- (7) 高年齢者の就業に関する普及啓発を行うこと。
- (8) 高年齢者の雇用又は就業の場を確保するため、国、県等の策定する講習会等の事業を行うこと。
- (9) 国、県等の策定する雇用対策に係る事業を行うこと。
- (10) 前号までに掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

4 会員の状況

- ・正会員(拠点センター) 21 センター
- ・賛助会員(構成市町村) 66 市町村 (19 市 23 町 24 村) 未設置 : 11 村
- ・拠点センター登録会員数 17,336 人 (前年度比 99.96 %)
 - (うち男性) 11,873 人
 - (うち女性) 5,463 人

5 主たる事務所、従たる事務所の状況

(1) 主たる事務所

長野県長野市大門町 51 番地 1 柏与ビル 3F

(2) 従たる事務所

長野県長野市
長野県松本市
長野県塩尻市
長野県岡谷市
長野県千曲市
長野県飯田市
長野県茅野市
長野県佐久市
長野県諏訪市
長野県上田市
長野県大町市
長野県小諸市
長野県駒ヶ根市
長野県伊那市
長野県須坂市
長野県中野市
長野県飯山市
長野県安曇野市
長野県木曾郡木曾町
長野県下伊那郡阿南町
長野県下伊那郡阿智村

6 役員等に関する事項

会 長 (代表理事) 酒井 登 ((公社) 長野シルバー人材センター理事長)
副会長 (業務執行理事) 大月 利和 ((公社) 松本地域シルバー人材センター理事長)
常務理事 (業務執行理事) 海野 清 (事務局長兼務)
理 事 関口 幸男 ((公社) 更埴地域シルバー人材センター理事長)

理事 吉澤 忠幸 ((公社) 小諸北佐久シルバー人材センター理事長)
 理事 田中 ・興 ((公社) 岡谷下諏訪広域シルバー人材センター理事長)
 理事 市村 重實 ((公社) 駒ヶ根伊南シルバー人材センター理事長)
 理事 川本嘉瑞義 ((公社) 北アルプス広域シルバー人材センター理事長)
 理事 吉岡 勝 ((公社) 中野広域シルバー人材センター理事長)
 監事 佐々木胤明 ((公社) 安曇野シルバー人材センター理事長)
 監事 島田 勝太 ((公社) 須高広域シルバー人材センター理事長)

7 職員に関する事項

事務局長 海野 清
 事務局長次長 竹内 好春
 総務主任 續 定子
 業務主任 宮下 京子
 業務担当 黒岩 あゆ美
 総務担当 岩崎 優子
 安全・適正就業パトロール指導員 内田 悟

8 事業実績

○ 契約金額 9,353 百万円 (前年度比 100.5%)
 (うち公共) 2,370 百万円 (前年度比 101.0%)
 (うち民間) 6,983 百万円 (前年度比 100.4%)
 ○ 就業率
 ・請負・委任 88.7 % (前年度 91.1 %)
 ・派遣 84.3 % (前年度 89.8 %)

第2 事業の実施状況

1 公益法人運営事業

連合会並びに県内 21 センター全てが公益社団法人として活動しているところであり、一層公益法人に相応しい法人運営に努めたほか、拠点センターの運営をサポートした。

- (1) 各センター役員を対象とした、公益法人の運営についての研修会の開催
 (ブロック役員研修 4 回、理事長・事務局長意見情報交換 1 回、正・副理事長研修 1 回)
- (2) 公益法人の運営、業務等に係る職員研修会の開催 (4 回)
- (3) 法人運営に必要な情報を「公益法人運営資料集 No8」として集成、配布
- (4) 認定法に基づく行政庁への提出書類等に係る助言
- (5) 各センターからの質問、相談に随時対応

2 安全・適正就業推進事業

会員の安全と適正な就業の徹底を図るため、安全・適正就業推進大会、安全パトロール、安全就業推進研修会、各センターにおける研修会の支援、適正就業に係る指導等を実施した。

- (1) 安全・適正就業対策推進委員会の開催（3回）
- (2) 安全・適正就業パトロール指導員の配置
- (3) 安全・適正就業パトロールの実施（21センター）
- (4) 安全・適正就業推進大会の開催（11月1日 岡谷市 参加者 270名）
 - ・安全・適正就業標語表彰
 - ・講演 演題 「安全就業シルバー人材センター優秀賞を受賞して」
講師 小諸北佐久シルバー人材センター 事務局長 小林憲一 氏
 - ・研修 「安全就業について」 ～安全就業の現状と対策～
講師 連合会 安全・適正就業パトロール指導員 浅川 千秋
- (5) 安全就業推進研修会
 - ① 交通危険予知訓練（6月 阿智村以下5か所 参加者 86名）
 - ② 事故事例危険予知訓練（9月 須坂市以下5か所 参加者 77名）
- (6) 安全就業優秀・優良シルバー人材センターの推薦
 - ・小諸北佐久シルバー人材センターが優秀賞を受賞
 - ・諏訪市シルバー人材センター・佐久シルバー人材センターが優良賞を受賞
- (7) 安全・適正就業に関する標語を募集（応募数 641点）
 - ・最優秀賞 長野シルバー人材センター 三森 京子 氏
「事故のもと慣れて横着 自分流」
- (8) 事故状況の把握・分析、再発防止策の周知
 - ・事故の型別（転倒、転落等）、発生原因、事故の特徴の分析、再発防止策を検討し、周知（四半期ごと）
- (9) 熱中症注意、冬期の車両運転、重篤事故発生事故防止に係る緊急通知
（平成30年7月25日、平成30年12月18日、平成31年2月12日付）
- (10) 運転業務に係る「安全就業基準」を作成し、周知徹底
- (11) 安全就業や健康管理等に関する時々の情報を提供する「安全ニュース」の発行により安全対策を注意喚起
- (12) 適正就業に係る情報提供、指導・助言
- (13) 広域展開企業の就業形態を点検し、センターと連携してモデル的に派遣への切替え等を交渉

3 普及啓発事業

シルバー事業について、県民や企業等に広く周知し、事業の活性化に資するため、様々な機会を通じて普及啓発活動を行った。

- (1) 機関紙「シルバーながの」の発行（2回）

- (2) 新聞等による広報
- (3) 会員拡大、就業拡大のためラジオコマーシャル（毎月 9 回 20 秒スポット CM）を放送（連合会ホームページからも同様の CM を流した。）
また、テレビコマーシャル（月に 21 回スポット CM）を放映
- (4) ラジオ番組を活用し、作業中の会員がインタビューに応える形式により生放送で PR（2 回）
- (5) 普及啓発促進月間を中心に、センターと連携した社会貢献活動、周知広報を実施
- (6) 連合会ホームページにより広報活動を実施

4 就業開拓等事業

高齢者の多様な就業ニーズや地域ニーズに応えるため、就業分野の開拓、拡大等に係る情報の収集・提供、助言、研修等を行った。

また、広く県民や企業等の理解を深め、新たな受注に繋げるため、ラジオ・テレビコマーシャルを放送し、就業開拓、会員拡大に努めた。

- (1) 業務担当者による意見・情報交換の実施等
- (2) 新たな発注者を開拓するため、ラジオ・テレビコマーシャルの実施（再掲）

5 交流研修事業

シルバー事業の活性化と適正な運営を確保するため、センター役職員を対象とした各種研修会等を開催するとともに、関係機関主催の研修会等へ参加した。

- (1) 理事長・事務局長合同意見情報交換会の実施
 - ・開催日等 平成 30 年 8 月 27 日 長野市 参加者 42 名
 - 議 題 「各センター提出課題 9 項目について」情報交換
- (2) ブロック別理事・監事等役員研修会の実施
 - ① 北信ブロック
 - ・開催日等 平成 30 年 7 月 24 日 長野市 参加者 67 名
 - ・演 題 「会員・地域の期待に応えるセンター運営について」
連合会 事務局長 海野 清
 - ② 南信ブロック
 - ・開催日等 平成 30 年 7 月 25 日 松川町 参加者 121 名
 - ・演 題 「同 上」
 - ③ 中信ブロック
 - ・開催日等 平成 30 年 7 月 30 日 大町市 参加者 75 名
 - ・演 題 「同 上」
 - ④ 東信ブロック
 - ・開催日等 平成 30 年 8 月 3 日 小諸市 参加者 79 名
 - ・演 題 「同 上」

- (3) 正・副理事長研修会の実施
- ・開催日等 平成30年8月27日 長野市 参加者 49名
 - ・演題 「センターの発展に向けた役員の役割について」
 - ・講師 全国シルバー人材センター事業協会業務部長 福島 孝氏
- (4) 安全就業推進研修会の実施
- ① 交通危険予知訓練 (6月 阿智村以下5か所 参加者 86名)
 - ② 事故事例危険予知訓練 (9月 須坂市以下5か所 参加者 77名)
- (5) 新任職員研修会の実施
- ・開催日等 平成30年9月19日 松本市 参加者 23名
 - ・演題 ① 「シルバー人材センター事業の基本的事項について」
連合会 事務局長 海野 清
 - ② 「センター職員のマナーとコミュニケーション」
連合会 安全・適正就業パトロール指導員 浅川 千秋
- (6) 安全・適正就業推進大会における研修の実施
- ・開催日等 平成30年11月1日 岡谷市 参加者 270名
 - ・演題 ① 「安全就業シルバー人材センター優秀賞を受賞して」
小諸北佐久シルバー人材センター 事務局長 小林憲一氏
 - ② 「安全就業について」
連合会 安全・適正就業パトロール指導員 浅川 千秋
- (7) 業務担当研修会の実施
- ・開催日等 平成30年11月27日 松本市 参加者 35名
 - ・議題 ① 「労働災害の現状と事故発生時の対応方法について」
松本労働基準監督署 業務課長 滝沢 清和氏
 - ② 各センターが抱える課題について
・各センター発表、意見交換
- (8) 派遣事業の事務移行に向けた研修会の実施
- ・開催日等 平成31年1月18日 長野市 参加者 40名
 - ・演題 「役割の見直しで三方よし！」
 - ・講師 熊本県シルバー人材センター連合会
事務局長 中村 総一郎氏
- (9) 北信越シルバー人材センター連絡協議会主催の研修会への参加
- ① 県連合・活動拠点職員研修会
 - ・平成30年11月15～16日 富山県 参加者 18名
- (10) 全国シルバー人材センター事業協会の会議、研修会への参加
- ① 会員拡大・就業開拓担当者会議
 - ・平成30年4月11日 東京都 参加者 3名
 - ② ブロックシルバー派遣事業実務担当者会議
 - ・平成30年6月8日 富山市 参加者 14名

- ③ 適正就業担当者会議
 - ・平成 30 年 7 月 17 日 東京都 参加者 3 名
 - ④ 派遣元責任者講習
 - ・平成 30 年 8 月 1 日 東京都 参加者 22 名
 - ・平成 31 年 2 月 6 日 東京都 参加者 5 名
 - ⑤ 新任事務局長研修
 - ・平成 30 年 8 月 30～31 日 東京都 参加者 2 名
 - ・平成 30 年 9 月 13～14 日 東京都 参加者 1 名
 - ⑥ 新総合事業担当者会議
 - ・平成 30 年 11 月 7 日 東京都 参加者 3 名
 - ⑦ 新任理事長（会長）研修
 - ・平成 30 年 11 月 12～13 日 東京都 参加者 3 名
 - ⑧ 福祉・家事援助サービス担当者会議
 - ・平成 30 年 12 月 17 日 東京都 参加者 3 名
 - ⑨ 職業紹介責任者講習
 - ・平成 31 年 1 月 22 日 東京都 参加者 4 名
 - ⑩ 中堅職員研修
 - ・平成 31 年 2 月 21～22 日 東京都 参加者 3 名
- (11) 各ブロック主催の研修会への助成等

6 調査研究事業

シルバー事業の現状、課題等を把握し、事業の充実と推進を図るため、情報の収集、提供等を行った。

また、中期計画策定委員会を設置、開催し、平成 31 年度を初年度とする中期計画を策定した。

- (1) 第 3 期中期計画（2019 年度～2023 年度）を策定、配布（500 部）
- (2) 連合会設立 20 周年記念誌を作成、配布（500 部）
- (3) 「シルバー人材センター事業運営状況」の作成、配布（300 部）
- (4) 「会員・地域の期待に応えるセンター運営」などテキストの作成、配布
- (5) 法人運営に必要な情報を「公益法人運営資料集 No8」として集成、配布（350 部）（再掲）
- (6) 各センターの財務分析、事業分析等を実施、情報提供

7 センター設置促進事業

シルバー事業を県内全域に広めるため、近隣センターと連携して未設置地域の解消に向け、該当自治体にセンター活動の情報提供、助言等を行った。

8 指導相談事業

全シ協の委嘱を受け連合会事務局長が行う個別指導及び長野労働局の経理事務指導に併せ、各センターの事業運営、財政基盤の強化、経理事務等について指導、相談、助言を行ったほか、随時センターからの相談等に対応した。

- (1) 全シ協の指導実施計画による個別指導の実施（7センター）
- (2) 長野労働局と合同による経理事務指導等の実施（4センター）
- (3) 公益法人の運営に係る研修会等の開催、シルバー事業に関する各種の情報提供（再掲）
- (4) 全シ協に配置されている「スーパーバイザー」を活用し、センターの相談等に対応

9 福祉・家事援助事業

全シ協、北シ協の研修会参加等により、県内外における当該事業への取組み状況等を情報収集し、業務担当研修会等において情報提供を行った。

10 退職前高齢者生きがい就業体験事業

シルバー事業の理解を深め、会員拡大に繋げるため、定年退職前後の高齢者を対象に、シルバー事業の理念、仕組み等についての説明や退職後におけるライフプランについてのセミナー、就業体験などを2センターにおいて実施した。

- ・ 伊那広域 SC 就業体験セミナー「シルバー就業紹介、高齢者の収入と税金等」
- ・ 中野広域 SC 退職準備・生きがいセミナー「センター紹介、土人形の製作体験等」

11 関係行政機関等への要請

シルバー事業について、一層の理解と支援を得るため、長野労働局職業安定部長、長野県産業労働部長、長野県議会環境産業観光正・副委員長に対し要請活動を行った。

12 労働者派遣事業

高齢者の多様な就業ニーズに対応した指揮命令のある職域での就業機会の確保と受託事業の適正な就業を確保するため、21 実施事業所と連携を密に派遣事業を推進した。

また、派遣事業専門委員会において、実務担当者によるワーキンググループで検討を重ね、検討委員会としてのセンターと連合会の役割分担について一定の方針が報告された。

- (1) 派遣事業専門委員会及びワーキンググループメンバー検討会議の開催
- (2) 派遣事業の事務移行に向けた研修会の開催
 - ・ 開催日等 平成 31 年 1 月 18 日 長野市 参加者 40 名
 - ・ 演 題 「役割の見直しで三方よし！」

- ・講師 熊本市シルバー人材センター連合会
事務局長 中村 総一郎 氏

- (3) 業務担当研修会の実施（再掲）
 - ・センターが抱える課題について意見情報交換
- (4) 派遣業務契約への切替え等指導・助言
- (5) 高齢法第 39 条に基づく業務拡大については、1センター（1市2町）が知事指定を受け就業時間が緩和された。
- (6) 複数のセンターにまたがる広域展開企業への受注開拓・適正就業について、センターと連携した取組みに着手
- (7) 派遣元責任者講習の受講勧奨（受講者 27 名）
- (8) 企業情報の収集、提供
- (9) 全シ協、北シ協などを通じた情報収集

◆ 平成 30 年度実績

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
契約金額(万円)	79,631	68,710	10,921
契約件数 (件)	844	617	227
就業延人員 (人日)	165,173	142,272	22,901

13 有料職業紹介事業

高齢者の就業ニーズに応えるため、臨時的かつ短期的な仕事又はその他軽易な業務に係る「雇用」を希望する地域の高齢者（シルバー会員を含む）を対象として、有料の職業紹介による就業機会の提供を行った。

- (1) 職業紹介事業の適正な運営の指導
- (2) 職業紹介責任者講習の受講勧奨（受講者 4 名）
- (3) 全センターが取り組めるよう指導・助言（未届け 2センター）
- (4) 職業安定法の改正に基づく人材サービス総合サイトへの情報提供

◆ 平成 30 年度実績

求 人		求 職	就 職
実施事業所数	求人件数	求職申込件数	就職件数
1 事業所	2 人	2 件	2 件

14 高齢者活用・現役世代サポート事業

就業機会の拡大、会員の拡大及び高齢者の多様な就業ニーズに対応するため、地域の実情に応じ、センターが行う育児分野、人手不足分野等における就業機会や会員開拓、マッチング等の取組みを支援した。

- (1) センターへの情報提供、指導

15 地域就業機会創出・拡大事業

高齢者に、より多様な就業機会を提供できるようにするため、センターと自治体や商工団体等が連携して、地域企業の雇用問題の解決、地域企業の活性化、地域社会・経済の維持・発展等につながる事業を立ち上げ、高齢者の新たな就業機会を創造する取組みを支援した。

- ・松本地域 SC ①放課後学習支援・再就職支援及び生きがい創出講座事業
(平成 28 年度～)
②空き家等の適正管理事業(平成 28 年度～)
③りんご栽培及びりんご栽培作業員養成事業(平成 29 年度～)
- ・須高広域 SC ①空き家等管理事業 (平成 29 年度～)

16 高齢者活躍人材育成事業 (国から受託)

サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野での担い手を確保するため、地域の 60 歳以上の高齢者を対象として、当該分野での就業(派遣・請負・職業紹介)に必要な技能講習を実施し、就業機会の拡大を支援した。

(1) 啓発・情報提供事業の実施

- ① 各種広報媒体による啓発、広報
 - ア 新聞掲載 (22 回)・市町村広報・有線放送など
 - イ 講習案内ポスター作成 (90 部)
- ② 情報提供
 - ア 講習案内用パンフレット (5,000 部)、募集チラシの作成、配布
 - イ ホームページ等による情報提供

(2) 技能講習の実施

(単位：回、人)

	講習名	回数	募集人員	受講者数	修了者数
1	果樹農園スタッフ講習	2	20	18	16
2	日常生活支援講習	3	40	33	33
3	調理補助スタッフ講習	1	15	13	13
4	介護食調理講習	1	15	15	15
5	学童保育支援講習	1	10	13	13
6	福祉移送サービス運転者講習	3	40	43	42
7	ハウスクリーニング講習	1	15	13	13
8	クリーンスタッフ講習	1	10	9	9

	講習名	回数	募集人員	受講者数	修了者数
9	福祉施設アシスタント講習	1	15	13	13
10	福祉・サービス施設アシスタント講習	1	15	10	10
11	スーパーマーケット業務講習	1	15	8	7
12	総合事業訪問型サービス講習	1	10	8	8
13	果樹剪定講習	2	30	55	55
合計		19	250	251	247

17 会議の開催状況

(1) 総会

① 定時総会 平成 30 年 6 月 6 日（水） 長野市

決議事項

- ・平成 29 年度事業報告について
- ・平成 29 年度決算報告について
- 監査報告
- ・役員を選任について

報告事項

- ・平成 29 年度収支補正予算について
- ・平成 30 年度事業計画について
- ・平成 30 年度収支予算について

(2) 理事会

① 第 1 回 平成 30 年 5 月 15 日（火） 長野市

- ・平成 29 年度事業報告（役員の仕事執行状況報告）について
- ・平成 29 年度決算報告について
- ・役員を選任について
- ・連合会表彰について
- ・平成 30 年度定時総会の開催について
- ・その他説明事項

② 第 2 回 平成 30 年 6 月 6 日（水） 長野市

- ・役員（理事）を選任について
- ・安全・適正就業対策推進委員会委員の選任について
- ・その他説明事項

③ 第 3 回 平成 30 年 10 月 10 日（水） 長野市

- ・業務執行状況の報告について
- ・連合会表彰について
- ・その他説明事項

④ 第4回 平成30年12月18日(火) 長野市

- ・中期計画策定の方向性について
- ・その他説明事項

⑤ 第5回 平成31年3月15日(金) 長野市

- ・平成31年度事業計画(案)について
- ・平成31年度収支予算(案)について
- ・第3期中期計画(案)について
- ・事務局長の選任について
- ・その他説明事項

(3) 事務局長会議

① 第1回 平成30年6月15日(金) 長野市

- ・都道府県シルバー連合事務局長会議の伝達について
- ・安全・適正就業対策の推進について
- ・労働者派遣事業について
- ・高齢者活躍人材育成事業について
- ・センター個別指導について
- ・退職前高齢者等生きがい就業体験事業について
- ・第3期中期計画について
- ・連合会設立20周年記念事業について ほか

② 第2回 平成31年1月29日(火) 長野市

- ・都道府県シルバー連合事務局長会議の伝達について
- ・広域展開企業に対する連携等について
- ・労働者派遣事業の推進について
- ・高齢者活躍人材育成事業について ほか

③ 第3回 平成31年3月11日(月) 長野市

- ・平成31年度事業計画(案)について
- ・平成31年度収支予算(案)について
- ・第3期中期計画(案)について
- ・高齢者活躍人材(確保)育成事業について
- ・労働者派遣事業について ほか

(4) 長野県シルバー人材センター事業推進連絡会議

① 第1回 平成30年6月15日(金) 長野市

第1回事務局長会議と併催

② 第2回 平成31年1月29日(火) 長野市
第2回事務局長会議と併催

③ 第3回 平成31年3月11日(月) 長野市
第3回事務局長会議と併催

(5) 安全・適正就業対策推進委員会

① 第1回 平成30年4月26日(木) 長野市

- ・平成29年度安全・適正就業対策事業の取組み結果について
- ・平成30年度安全・適正就業対策推進年次計画について
- ・平成29年度事故報告について
- ・平成30年度「安全・適正就業対策推進の重点目標」について
- ・平成30年度安全・適正就業パトロールの実施について
- ・シルバー派遣による運転業務に係る安全就業基準について ほか

② 第2回 平成30年10月10日(水) 長野市

- ・平成30年度安全標語の審査承認について
- ・平成30年度安全・適正就業パトロールの実施結果について
- ・平成30年度事故の状況について
- ・平成30年度安全・適正就業推進大会の開催について ほか

③ 第3回 平成31年2月26日(火) 長野市

- ・平成30年度事故発生状況について
- ・平成31年度安全・適正就業対策推進の重点目標について
- ・平成31年度安全・適正就業対策推進年次計画の策定について ほか

事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。